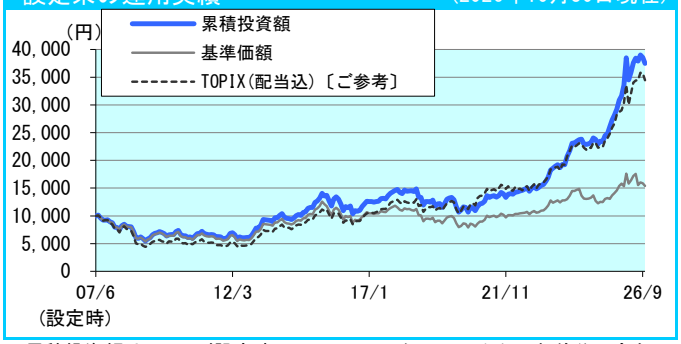
月次レポート
(2026年10月30日現在)

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

設定来の運用実績 (2026年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。TOPIX(配当込)〔ご参考〕は、ファンド設定日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2026年10月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.81%	-1.08%	4.40%	28.15%	100.44%	274.79%
TOPIX(配当込)〔ご参考〕	-3.48%	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	244.66%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

第 73期(2025.10.20)	30円
第 74期(2026.01.19)	1,450円
第 75期(2026.04.20)	30円
第 76期(2026.07.21)	1,750円
第 77期(2026.10.19)	30円
設定来累計額	11,190円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	15,380 円	(2026年10月30日現在)

純資産総額	112.1 億円	(2026年10月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2007年6月11日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年1・4・7・10月の各19日 (休業日の場合は翌営業日)

コメント (2026年10月30日現在)

当月の東京株式市場は、人工知能(AI)のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開(IPO)に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が－3.48%、日経平均株価は－5.19%でした。

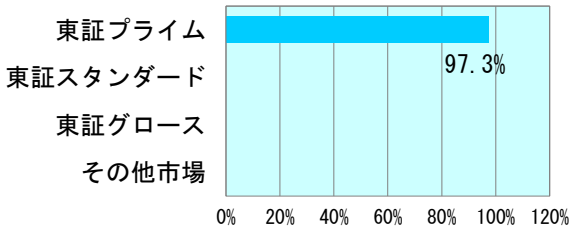
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2026年9月30日現在)

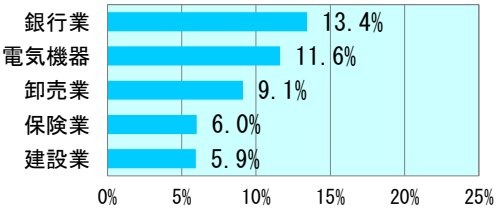
資産別組入状況

株式	97.3%
現金・その他	2.7%

市場別組入状況



組入上位５業種



(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年9月30日現在)

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.0%	2.7%
2	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.3%	2.7%
3	村田製作所	電気機器	3.3%	0.9%
4	三井物産	卸売業	3.1%	2.8%
5	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	3.1%	3.0%
6	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.7%	2.7%
7	INPEX	鉱業	2.6%	3.4%
8	ゆうちょ銀行	銀行業	2.4%	2.8%
9	ﾆﾁｱｽ	ガラス・土石製品	2.4%	1.9%
10	日立製作所	電気機器	2.3%	1.1%
(組入銘柄数 ： 73)			30.3%	

(対純資産総額比率)

平均予想配当利回り(マザーファンド・ベース) (2026年9月30日現在)

ポートフォリオの平均予想配当利回り	2.7%
(ご参考) TOPIXの平均予想配当利回り	2.1%

※ 予想配当利回りおよび平均予想配当利回りは、ファクトセットの1株当たりの予想配当金を基にフィデリティ投信が算出しています。
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
●TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
●東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

お申込みは

ゆうちょ銀行
〔登録金融機関(販売取扱会社)〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

郵便局
〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

※当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ 銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

設定・運用は

Fidelity INTERNATIONAL
〔金融商品取引業者〕フィデリティ投信株式会社
関東財務局長(金商)第388号
[加入協会]一般社団法人投資運用業協会

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

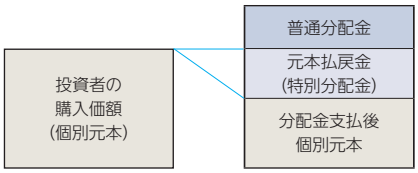
収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

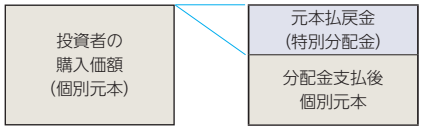
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

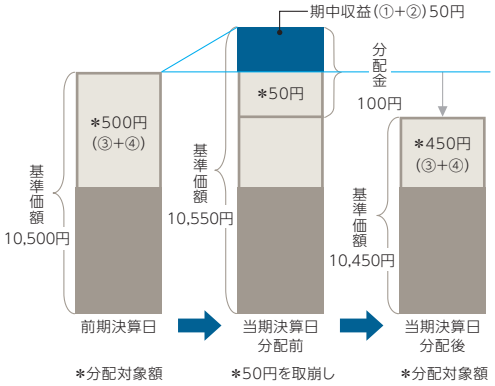
2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

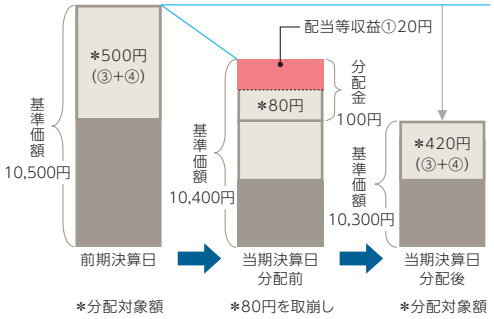


3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、国内外の債券や株式等を投資対象にしますので、組み入れた債券・株式の価格変動、発行会社の倒産や為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のリスクは、投資信託の商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご確認ください。

投資信託に関する注意事項

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ（派生商品）に関する留意点**：ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

基本的性格	追加型投信／国内／株式
設定日	2007年6月11日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
決算日	原則、毎年1月、4月、7月及び10月の各19日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益（評価益を含みます。）等も分配の対象とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
申込み取扱い場所	株式会社ゆうちょ銀行
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

投資信託に関する手数料等

お客さまには、次の費用をご負担いただきます。

購入時手数料（申込手数料）	基準価額に対して、**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。 ※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.188%（税抜1.08%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ※このほかに、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が投資信託財産から差し引かれます。
信託財産留保額	基準価額に対し**0.30%**です。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年4月及び10月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 委託会社のホームページアドレス：https://www.fidelity.co.jp/　電話番号：0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
受託会社	**みずほ信託銀行株式会社**
販売会社	**株式会社ゆうちょ銀行　日本郵便株式会社**

- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましてはホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。なお、フィデリティ投信は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。